



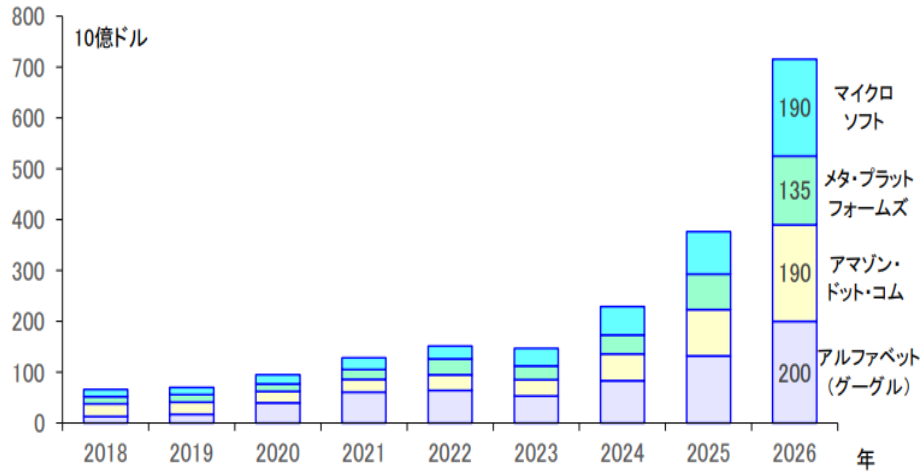
# 米国株におけるAI・宇宙関連の最新動向



外国株式プロモーション部  
針谷

# AI投資の行先に変化の兆し

図1) ハイパースケラー各社の設備投資額の推移



出所: ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、26年の数値は各社ガイダンス(メタは見直しレンジ中央値)

図2) 光トランシーバーのマーケットシェア (2025年)

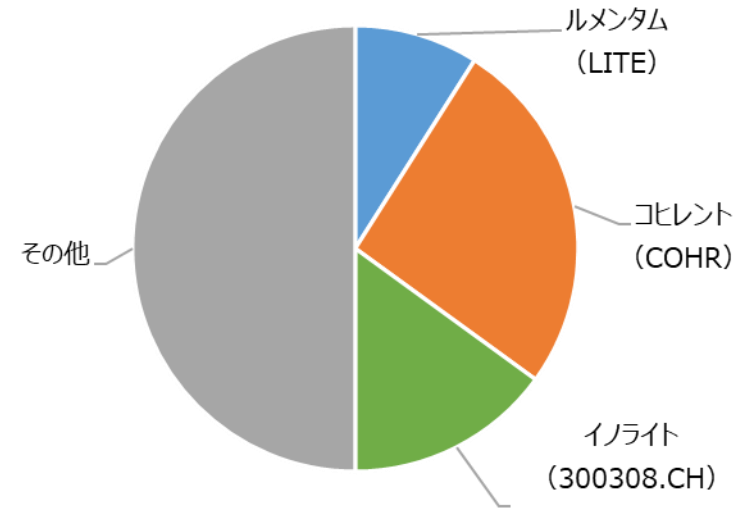


図3) アーキテクチャ別サーバー向けCPU平均販売価格推移

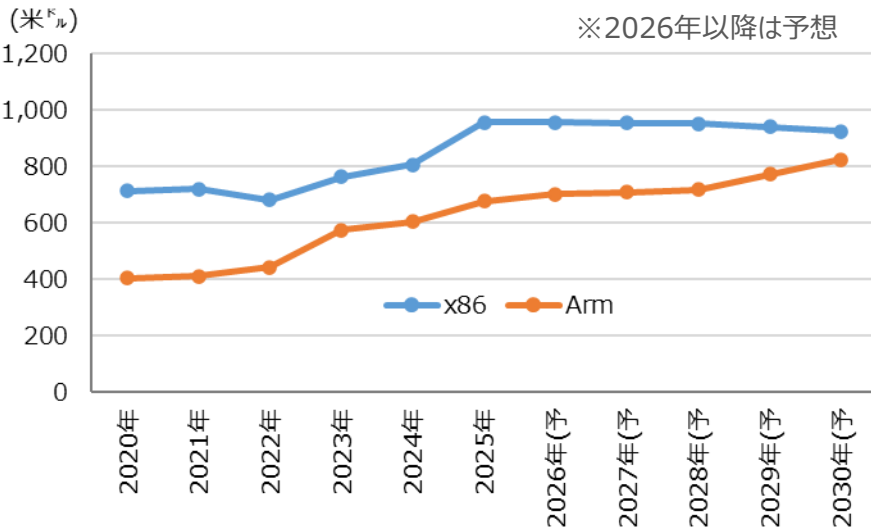


図4) CPUサイクルの変化

以前のCPUサイクル	2026年のCPUサイクル
販売量主導のアップグレード	AI主導の需要
価格圧力/コモディティ化	平均販売価格拡大+規律ある価格
超過供給	供給制約
個人向け主導の需要	データセンター主導の需要
CPUよりGPU優先	CPUはAIシステムに重要

(出所:東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料を転載、ブルームバーグに基いて東海東京証券作成)

# 26年初からメモリ、光、CPU関連銘柄が物色される

図) エヌビディア、マイクロン、ルメンタム、アームの年初来騰落率比較チャート

期間：2025年末～2026年5月14日

NVDA US \$ ↓ 235.74 +9.91 Q235.73 / 235.76Q 2000 x 200  
 .. On 14-May d 出来 180,782,857 始 229.85K 高 236.54Z 安 229.30G 額 42.164B

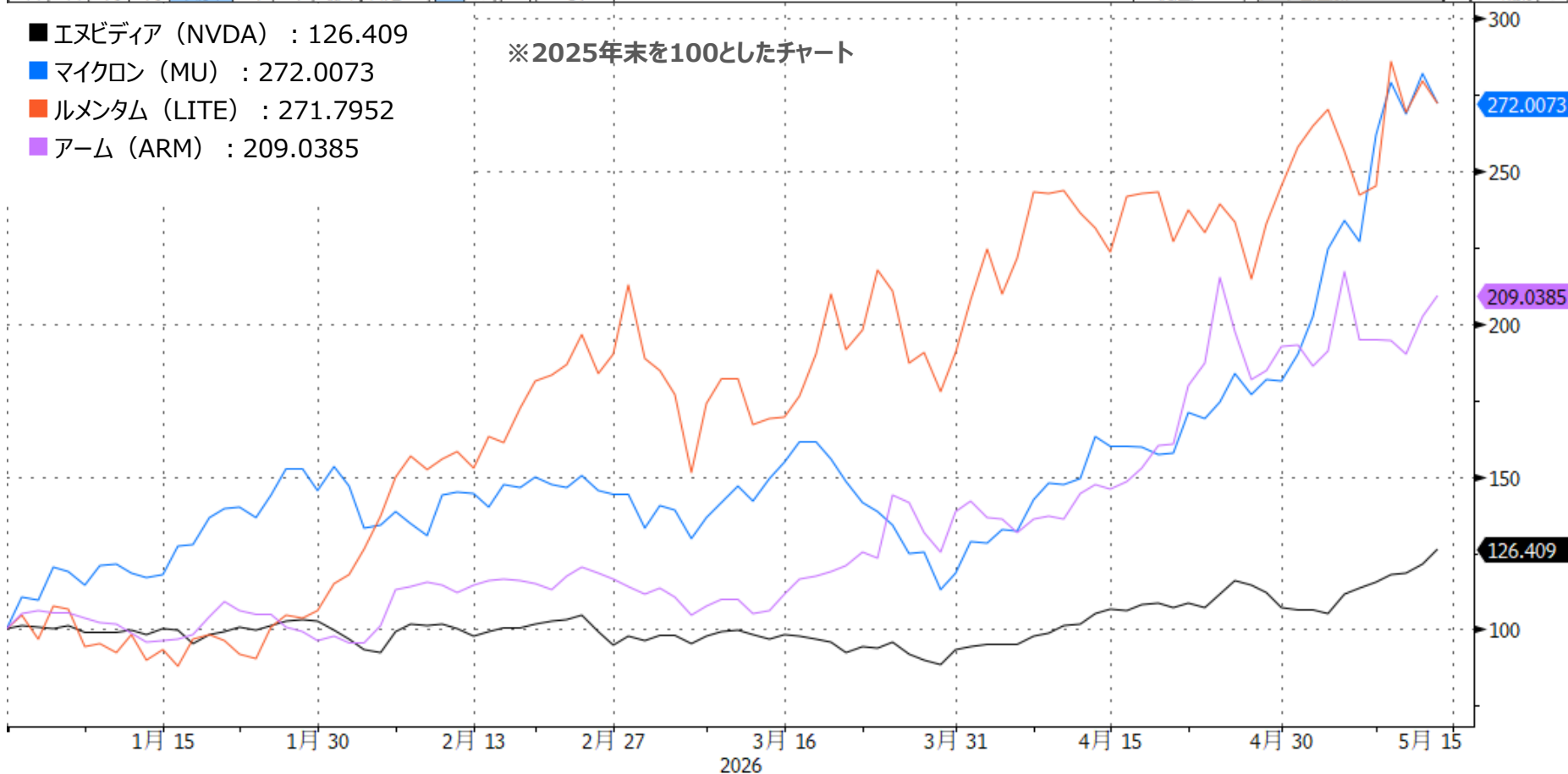
NVDA US Equity 96 推奨ポート 96 アクション 97 編集 5インポート

12/31/2025日 - 05/14/2026日 直近価格 現地通貨 移動平均 主要イベント

1日 3日 1月 6月 年初来 1年 5年 最大 日足 表 + 関連データ データを追加 編集

- エヌビディア (NVDA) : 126.409
- マイクロン (MU) : 272.0073
- ルメンタム (LITE) : 271.7952
- アーム (ARM) : 209.0385

※2025年末を100としたチャート



(出所:ブルームバーグに基いて東海東京証券作成)

# 宇宙関連の注目テーマ

## 1) ロケット打ち上げ



### 主要関連銘柄

- スペースX (非上場)
- ロケットラボ (RKLB)
- ファイヤーフライ・エアロスペース (FLY)
- ブルーオリジン (非上場)

## 2) 衛星通信



### 主要関連銘柄

- スターリンク (非上場) ※スペースX
- ASTスペースモバイル (ASTS)
- エコスター (SATS)
- アマゾンLEO (非上場) ※アマゾン

## 3) 宇宙インフラ



### 主要関連銘柄

- レッドワイヤー (RDW)
- ロケットラボ (RKLB)
- ファイヤーフライ・エアロスペース (FLY)
- プラネット・ラブズ (PL)

## 4) 宇宙コンポーネント (部品)



### 主要関連銘柄

- STマイクロエレクトロニクス (STM)
- カルマン・ホールディングス (KRMN)
- マイクロチップ・テクノロジー (MCHP)
- アンフェノール (APH)

# スペースXの上場は2026年のビッグイベントに

図1) 大型未上場企業3社の時価総額予想

※ブルームバーグ予想、2026年3月17日時点

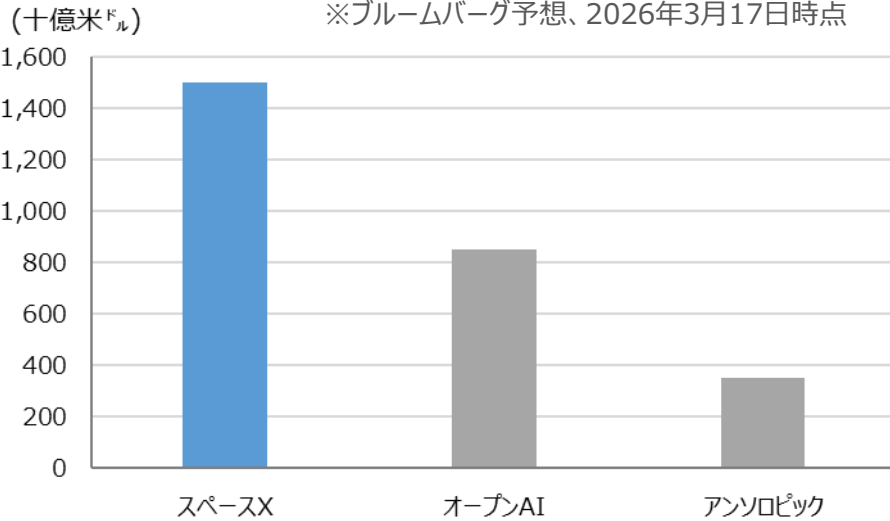


図2) 米国企業の時価総額ランキングTOP10

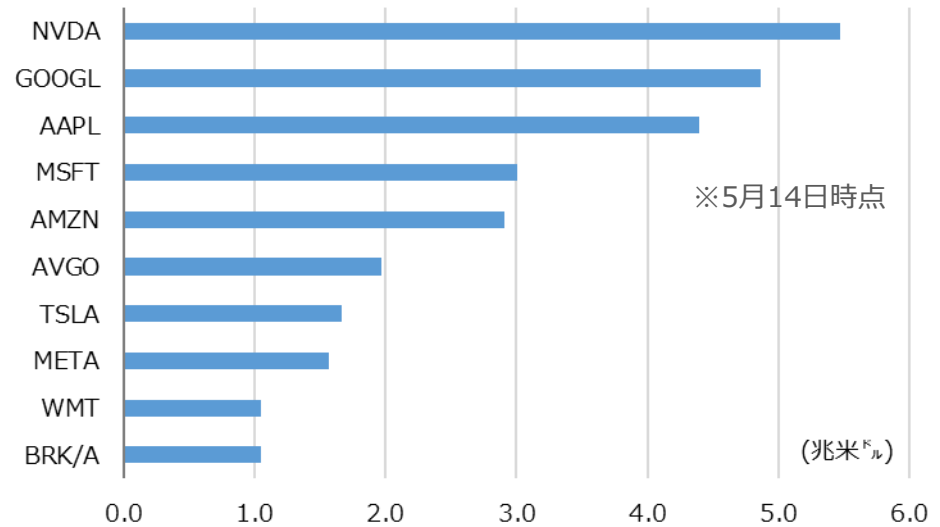
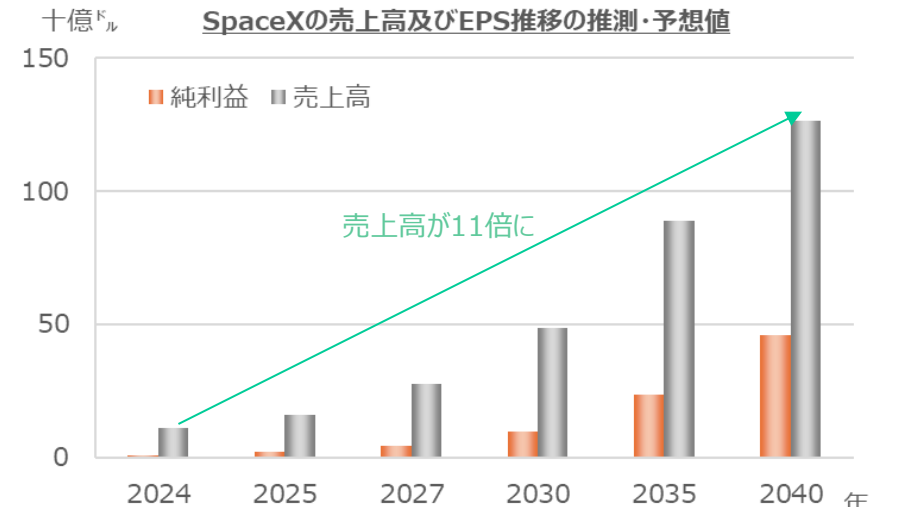


図3) スペースXの主要事業



図4) スペースXの業績予想 (xAIの連結前)



# スペースXの事業①：打ち上げサービス

図1) スペースXと競合各社の打ち上げ回数推移

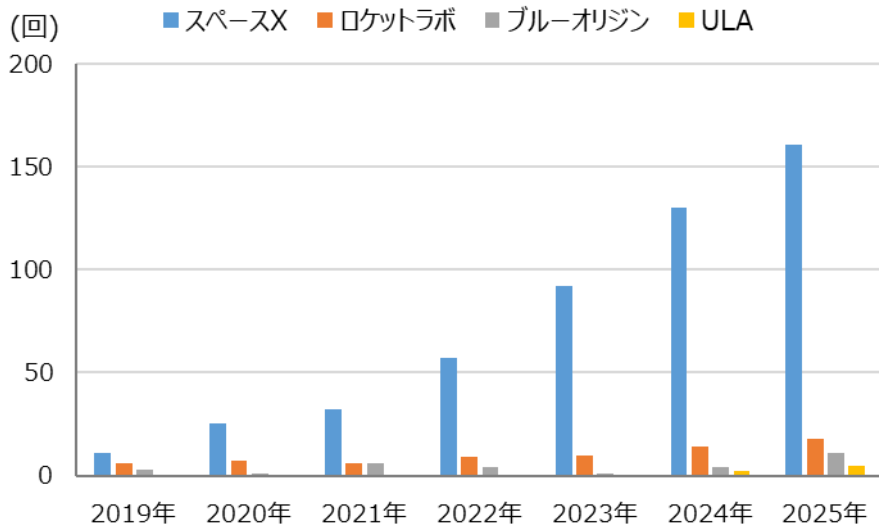


図2) スペースXの機体別打ち上げ回数推移

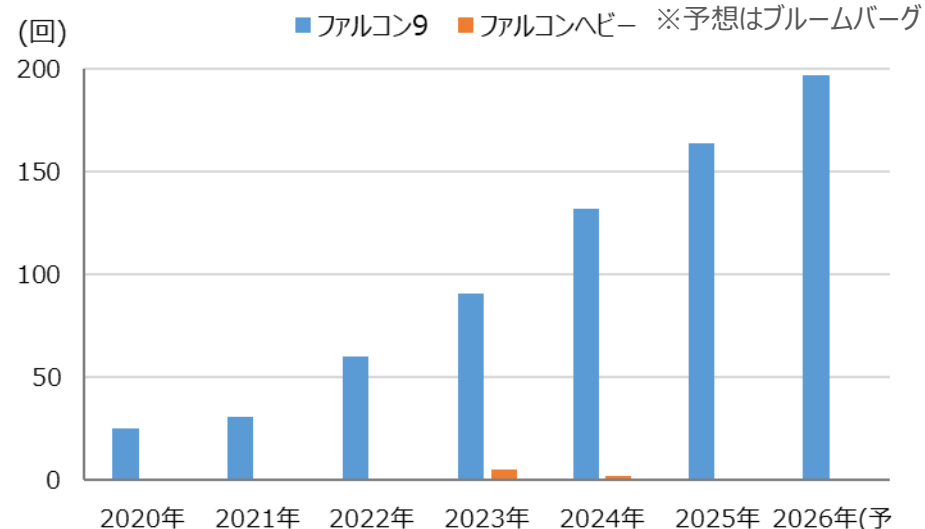


図3) スペースXと競合各社のロケット比較

企業	ロケット	運用中	低軌道までのペイロード積載量(kg)	打ち上げ1回あたり費用(百万米ドル)	ペイロード1kgあたり低軌道への輸送費用(米ドル)
スペースX	ファルコン9	○	22,800	74	3,230
	ファルコンヘビー	○	63,800	107	1,670
	スターシップ	×	100,000-150,000	-	-
ブルーオリジン	ニューグレン	○	45,000	60-70	1,330-1,560
	ニューグレン9×4	×	70,000	-	-
ロケットラボ	エレクトロン	○	300	9	30,000
	ニュートロン	×	13,000	55	4,230

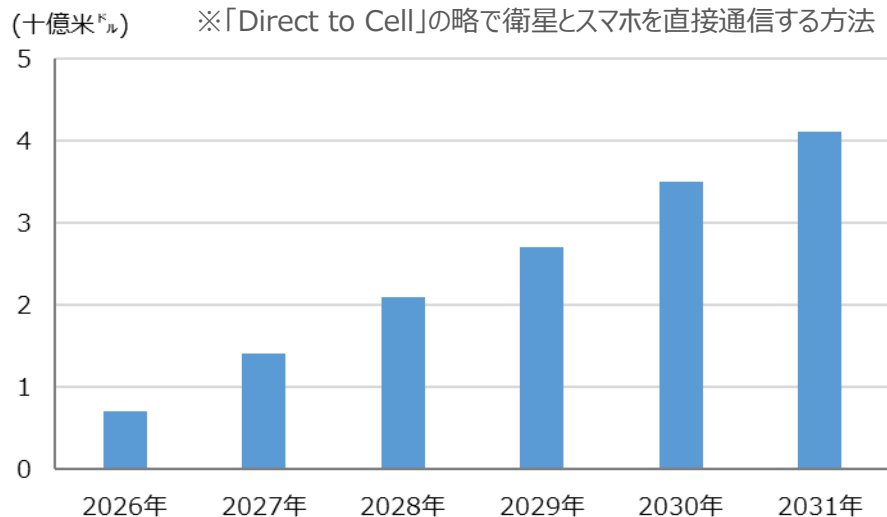
# スペースXの事業②：衛星通信サービス

## 図1) スターリンクとアマゾンLEOの比較

	スターリンク (スペースX)	アマゾンLEO
打ち上げ済み衛星 (基)	11,049	182
稼働中衛星 (基)	9,655	179
停止済み衛星 (基)	1,394	3
打ち上げ承認済み衛星 (基)	15,000	3,236
打ち上げ計画衛星 (基)	42,000	3,236
衛星打ち上げ開始	2019年	2025年

※ブルームバーグ予想、2026年3月30日時点

## 図3) スターリンクのDTC※売上高予想推移

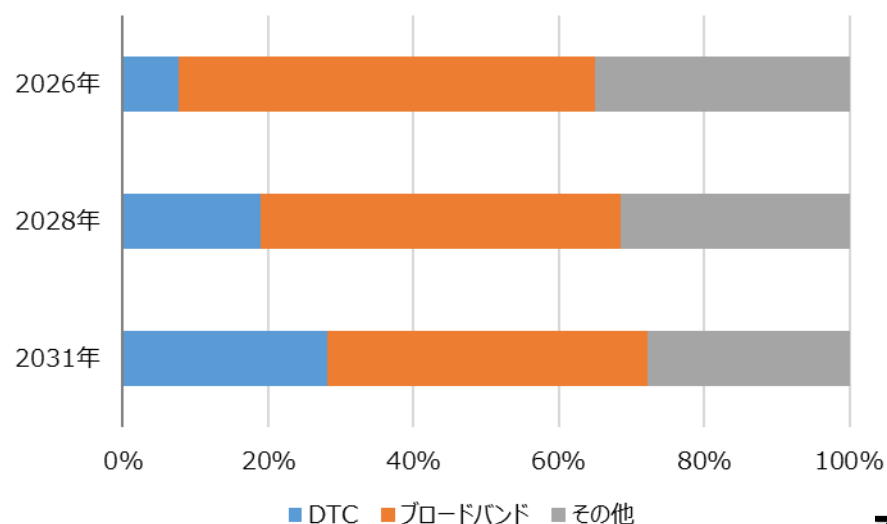


(出所:ブルームバーグに基いて東海東京証券作成)

## 図2) ゴールドドーム計画の主要な恩恵企業

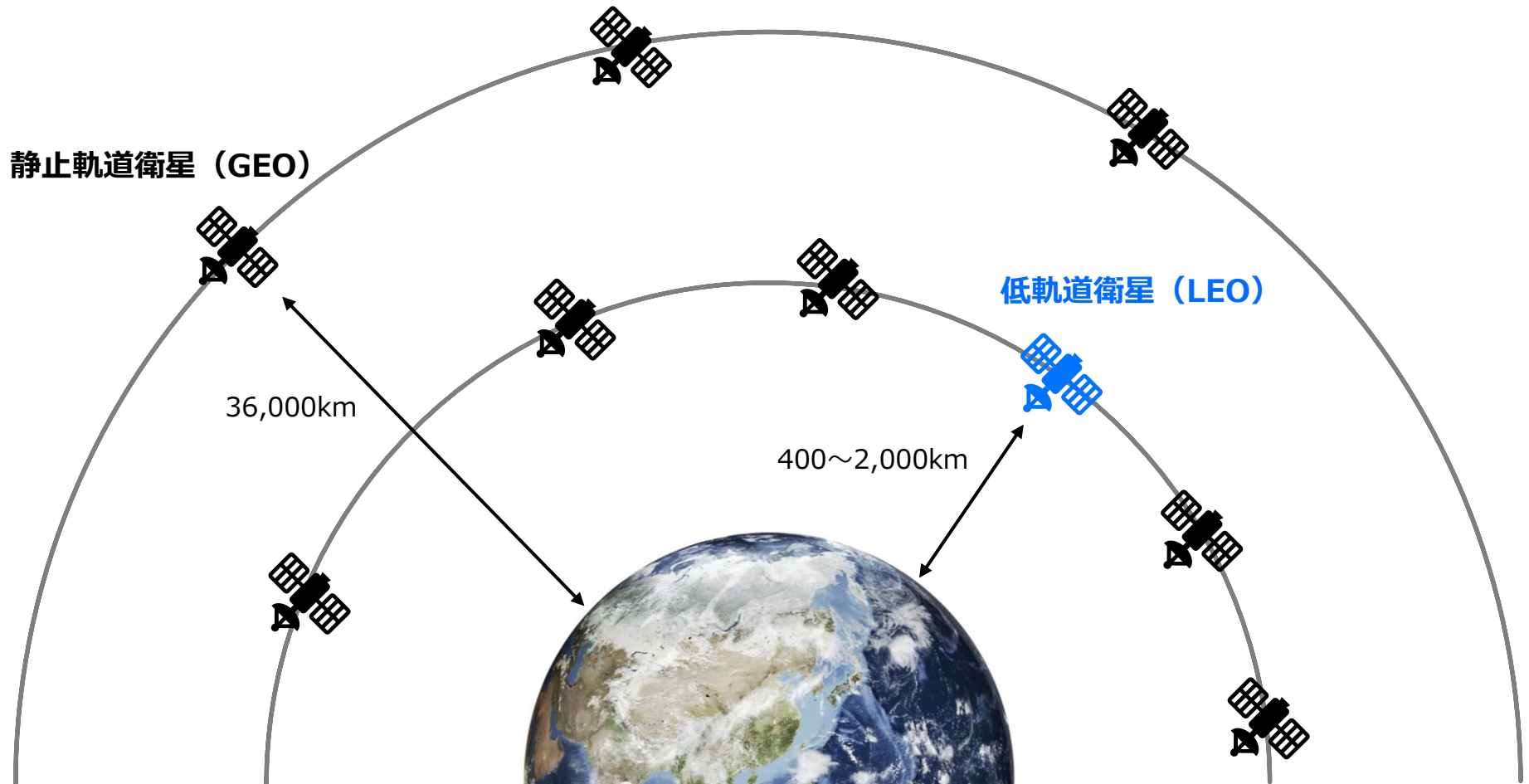
企業	役割
ノースロップグラマン (NOC)	ミサイル早期警戒衛星、ミサイルの検知・追尾
L3ハリス (LHX)	超音速追跡ミサイルや弾道ミサイルの追跡システム
RTX (RTX)	レーダー、迎撃ミサイル
ロッキードマーチン (LMT)	小型衛星網によるミサイル追跡ネットワーク、検知・追尾・指揮システム
スペースX (非上場)	軍用低軌道衛星通信
アンドウリル (非上場)	宇宙の状況認識や領域把握のネットワーク、指揮システム

## 図4) スターリンクのサービス別売上高構成予想



# 低軌道衛星(LEO)の打ち上げ競争が加速

図) 低軌道衛星 (LEO) と静止軌道衛星 (GEO) のイメージ



# 参考銘柄①メタ・プラットフォームズ (META)

2025年12月時点、同社の「Facebook」、「WhatsApp」、「Instagram」、「Messenger」などのプラットフォームのデイリーアクティブ利用者数は前年比の35.8億人に達した。同社のオープンソースAIモデル「Llama」のダウンロード数は2025年3月18日に10億回を突破したほか、2025年11月25日に日本で「META AI」を段階的に提供開始し、2026年4月8日に新しい大規模言語モデルの「Muse Spark」も発表した。また、自社製のAIチップ「MTIA」シリーズを発表し、2027年にデータセンターに導入する予定。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# 参考銘柄②台湾セミコンダクターマニュファクチャリング(TSM)

半導体ファウンドリー世界最大手。2025年、同社の年間生産キャパは12インチ換算で1,700万枚超だった。AMD、ブロードコム、エヌビディア、クアルコム、アップルは同社の顧客であり、米国の顧客が売上高の約7割を占める。2022年世界初の3ナノメートル半導体を量産したほか、2025年Q4から2ナノメートル半導体も量産へ。更に性能をアップするA16、A14最先端の半導体を2026、2028年に生産する予定。2026年3月の売上高は前年同月比45.2%増の4,152億台湾ドルに達する。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:同社ホームページ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# 参考銘柄③ ASTスペースモバイル (ASTS)

電気通信会社。ベライゾン、AT&T、ボーダフォン、ベル（カナダ）、日本の楽天など世界の主要携帯キャリアとの間で50件を超える衛星通信パートナーシップを締結。また、同社は米国宇宙開発局（SDA）から4,300万米ドルの契約を獲得。同社のビジネス目標は1兆米ドルの市場ポテンシャルを背景に、世界中約60億人のモバイル加入者に対して、4G&5Gの衛星通信を提供すること。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:同社ホームページ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# 参考銘柄④レッドワイヤー (RDW)

宇宙インフラ会社。ミッションクリティカルな宇宙ソリューションおよび信頼性の高い部品を提供する。26年3月末時点の受注残高は4億9810万ドルに到達。同社の先進画像処理・ナビゲーション技術を搭載した宇宙船「オリオン」がアルテミス計画の一環として打ち上げられた実績を有する。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:同社ホームページ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# 参考銘柄⑤ STマイクロエレクトロニクス (STM)

半導体メーカー。2025年、同社は、SpaceXおよびStarlinkとのグローバルな通信接続に向けたパートナーシップが10年目に達した。同社のBiCMOSテクノロジー（RFデバイス）がStarlinkの高性能フェーズド・アレイ・アンテナに採用され、150ヶ国以上の800万を超える顧客に高速インターネットを提供。過去10年間、Starlinkに十億個以上の製品を提供したほか、最新衛星「V3」を含む1万基以上のStarlink衛星で同社の半導体が使用されている。25年通期売上高比率のうちRF事業は12%である。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:同社ホームページ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# 参考銘柄⑥ロケットラボ (RKLB)

航空宇宙企業。2006年に設立されて、2018年1月以来、同社の「エレクトロン」ロケットは、年間打ち上げ回数で米国2位に。民間および公共セクターの組織向けに200基以上の衛星を軌道に投入してきた。米NASAの月および火星探査ミッションに加え、初の民間商業金星探査ミッションの支援にもパートナーとして選ばれた。同社は2つの発射場に計3基の発射台を有しており、そのうち2基はニュージーランドにある民間軌道発射場に、3基目はバージニア州に設置されている。

図) 株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)

期間：2025年5月15日～26年5月14日



(出所:同社ホームページ、ブルームバーグのデータに基づいて東海東京証券作成)

# ロケットラボの業績や注目ポイントなど

図1) 同社の売上高推移と予想

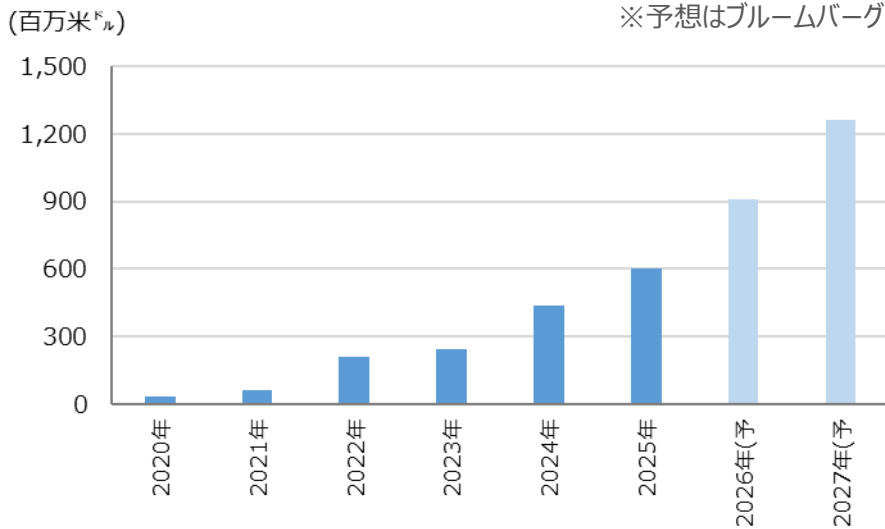


図2) 同社の受注残高推移と予想

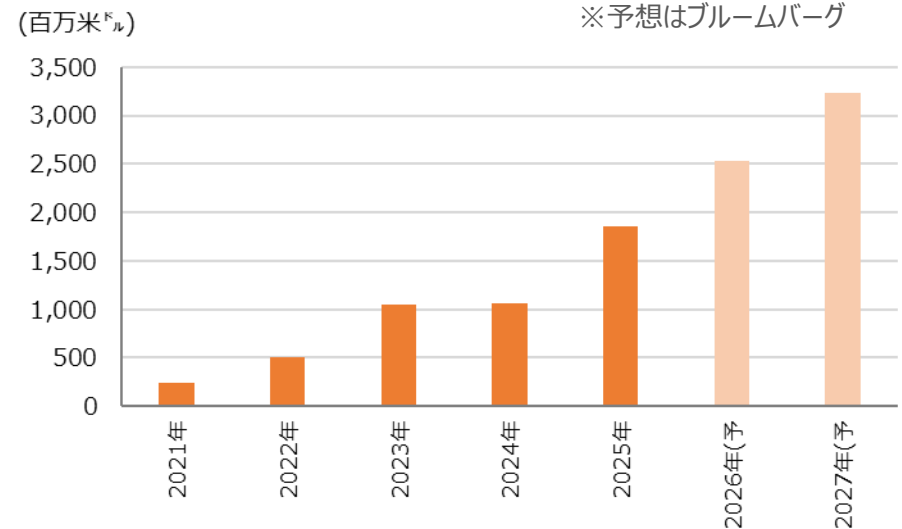
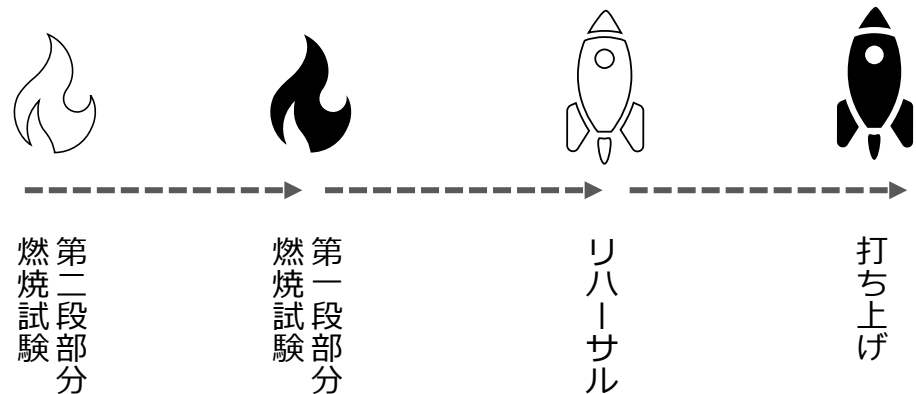


図3) 同社のロケット比較

	エレクトロン	ニュートロン
高さ	18m	43m
直径	1.2m	7m
ペイロード積載量	300kg	13,000kg
推進剤	ケロシン	メタン

図4) ニュートロン打ち上げまでのタイムライン



## 手数料等及びリスク等について

- ・ 外国株券等（※1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
- ・ 外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。

※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。

※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

## 当社の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、  
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。